

子ども・子育て会議

保育所等適正化検討部会

令和7年7月29日(火) 13:30～14:45

本日の議題

1 今後の保育所等の適正規模

2 公立保育所の運営

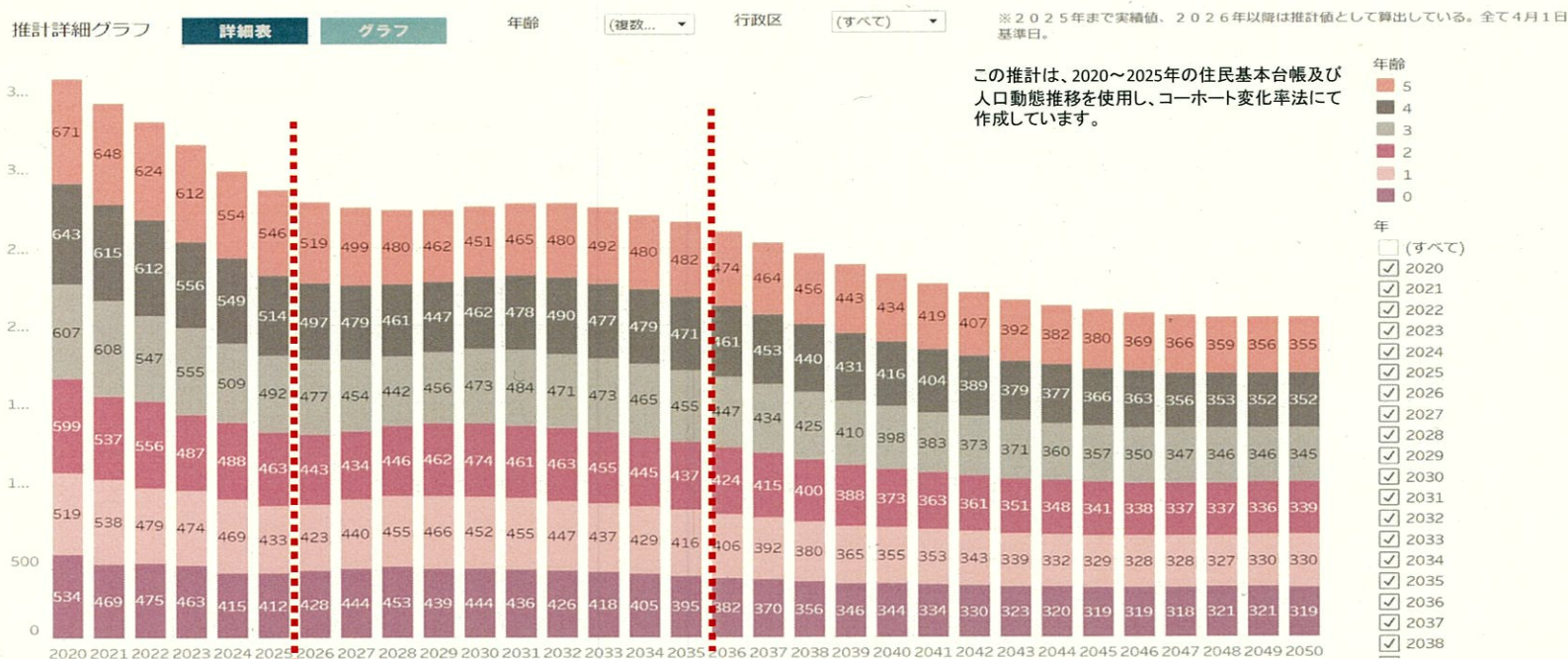
1 今後の保育所等の適正規模

資料①「人口推移」

資料①

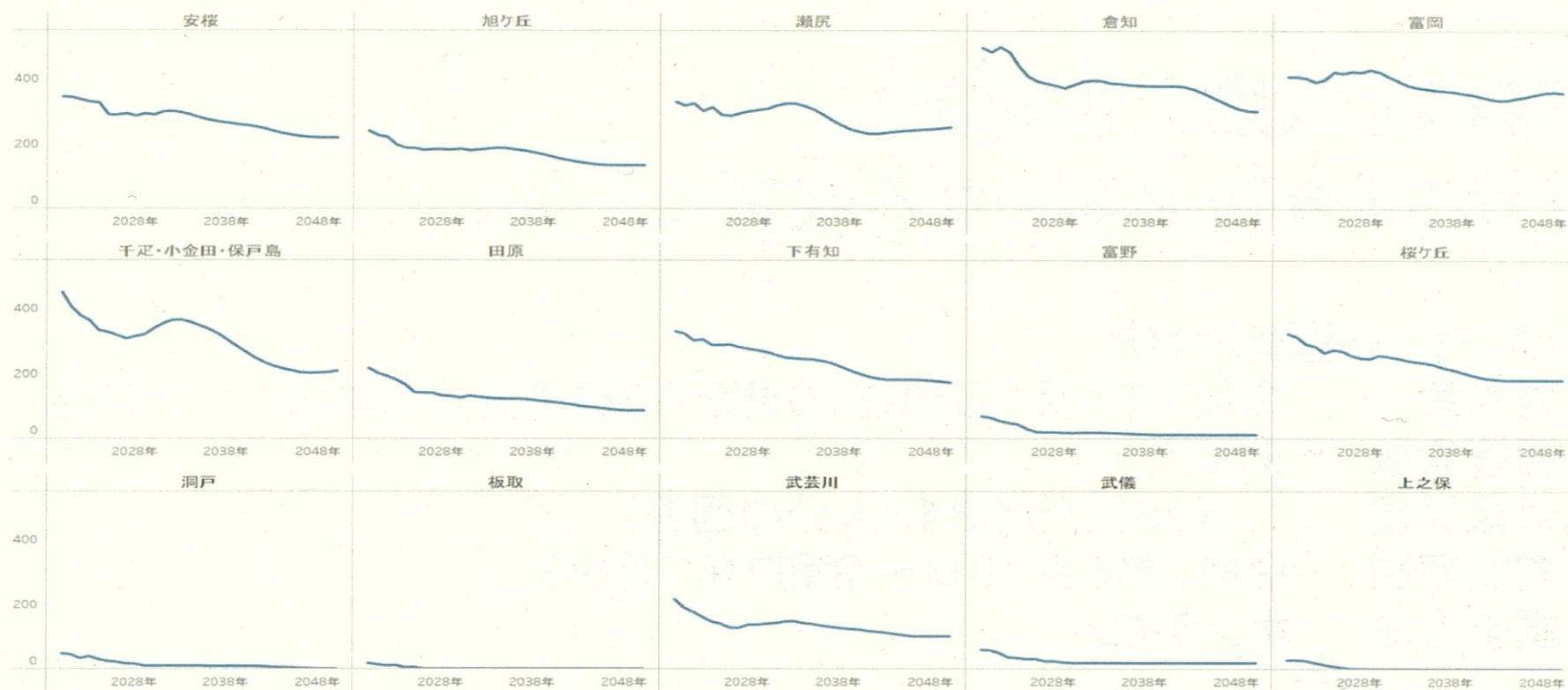
関市における 0～5歳児の人口推計

2030年代前半まではほぼ横ばいで推移するが、その後再び減少傾向に転じる。



0～5歳児の地域別人口推計

0～5歳児の人口は、地区ごとの差異はあるものの減少傾向にある。



1 今後の保育所等の適正規模

資料②「入園児の傾向」

資料③「今後必要となる保育ニーズ」

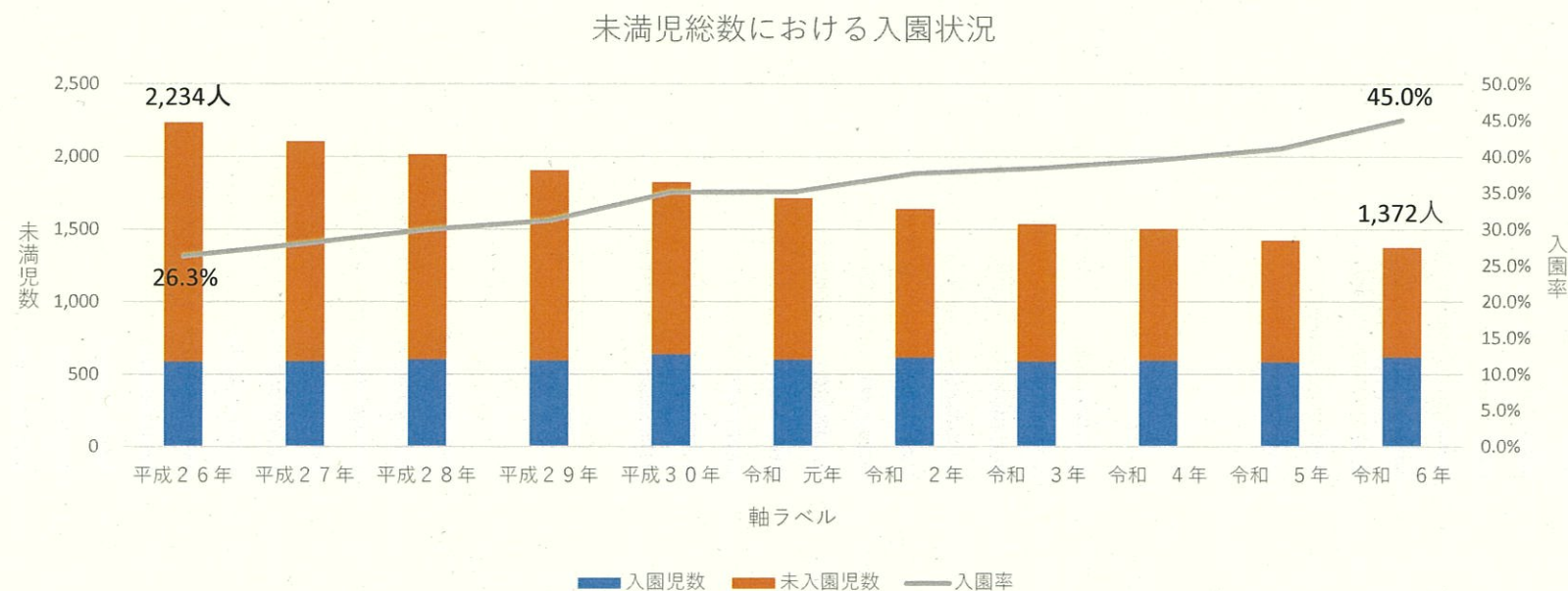
○アンケート調査の実施

対象者	令和7年4月1日現在、0歳から2歳の児童保護者 1, 169人
回答者数	312人
対象児童	1, 308人(うち343人分の回答)
実施期間	令和7年6月23日～令和7年7月6日
調査方法	オンライン

資料② 入園児の傾向

0～2歳児の人口と入園率の推移(H26～R6)

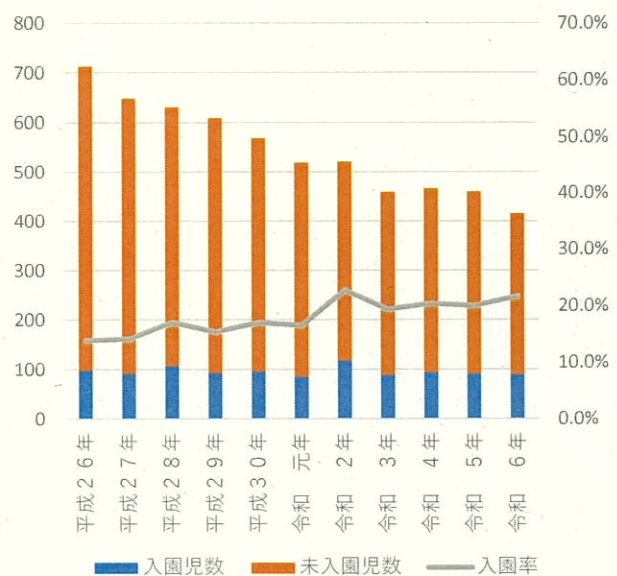
0～2歳児の人口は減少傾向にあるが、入園率は上昇傾向にある。



0～2歳児の人口と入園率の推移(年齢別)

年齢別に比較すると、1歳児及び2歳児の入園率が大きく上昇している。

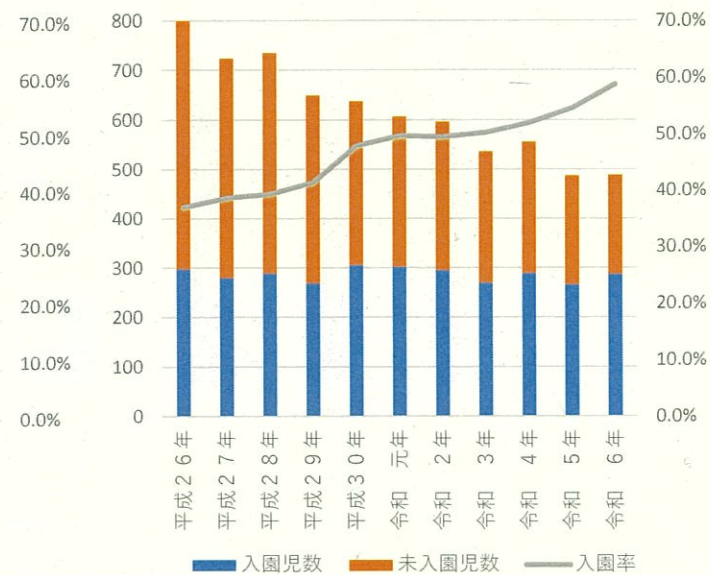
0歳児入園状況



1歳児入園状況



2歳児入園状況



0～2歳児の入園率から推計

令和6年度と比較して、令和7年度は1・2歳児の入園率が大幅に上昇。

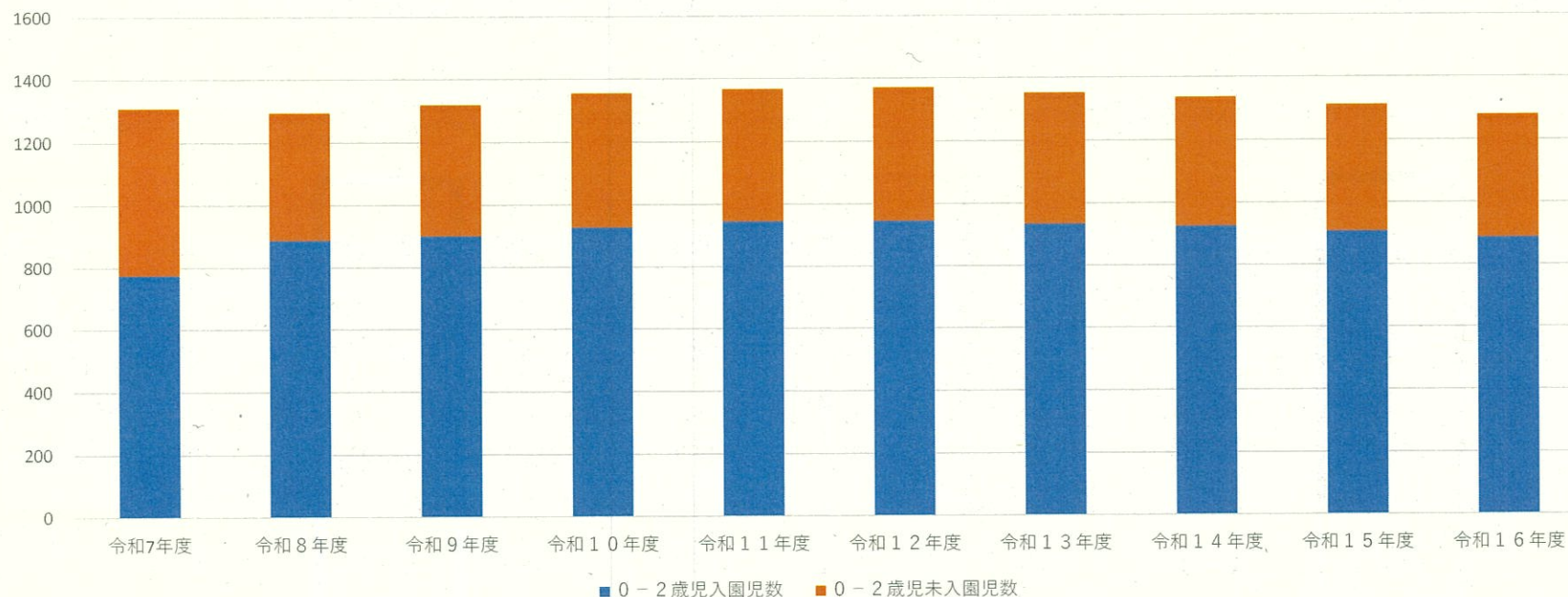
0～2歳児の入園率は、令和7年度中に60%程度まで上昇する見込みがある。

1・2歳児の入園率は、令和8年度75～86%程度まで上昇する見込みがある。

年齢	R6年度入園率	R7.4.1現在の人口	R7.7.1現在の入園児数	R7.7.1現在の入園率	R7.7.1現在の未入園児数	R7年度中の入園希望児数(アンケート結果より)	希望児が入園した場合のR7年度入園率	R8.4.1までの入園希望児数(アンケート結果より)	希望児が入園した場合のR8年度入園率
0歳	21.7%	412	58	14.1%	354	83	34.2%	252	34.2%
1歳	51.2%	433	247	57.0%	186	35	65.1%	125	75.2%
2歳	58.8%	463	311	67.2%	152	42	76.2%	129	85.9%
合計	45.0%	1308	616	47.1%	692	160	59.3%	506	-

0～2歳児の今後10年間の入園見込み(全域)

0～2歳児の入園希望者数は900人前後で推移する。
現在、市内全域の0～2歳児の定員数は826人。



0～2歳児の今後10年間の入園見込み(旧市内)

定員数に対して在園児数(実質定員)が大きく下回っている。

入園希望者の入園には、実質定員の増が必要不可欠になっている。

小学校区	施設名	区分	3歳未満 定員数	在園児数	入園希望者数												
				R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
旧市内合計	全21園	公私立	740	555	793	799	831	846	842	834	826	810	794	774			

※ 在園児数(実質定員)は、現在の保育士数で受け入れ可能な園児数。

0～2歳児の今後10年間の入園見込み(東部エリア)

各施設で定員数を受け入れることができれば、入園希望者の増加にも対応できる。

小学校区	施設名	区分	3歳未満 定員数	3歳未満 校区定員	在園児数		入園希望者数									
					R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
安桜	安桜保育園	私立	31													
	松溪保育園	私立	50	90	74	91	86	95	99	100	100	97	94	90	87	
	関幼稚園	私立	9													
桜ヶ丘	中濃保育園	私立	60													
	童心保育園	私立	45	124	118	74	85	85	84	81	80	79	77	75	74	
	中濃キッズ保育園	私立	19													
	関保育園	私立	60													
旭ヶ丘	旭ヶ丘幼稚園	私立	28	88	41	60	61	56	56	57	59	60	60	60	59	
富岡	-	-	-													
	富岡保育園	公立	38													
	のぞみ第2幼稚園	私立	0	38	34	138	135	129	126	120	118	117	113	111	110	
東部合計	-	-	-													
				340	267	363	367	365	365	358	357	353	344	336	330	

0～2歳児の今後10年間の入園見込み(南西部エリア)

千疋・小金田・保戸島地区において、定員数を上回る入園希望者が見込まれる。

小学校区	施設名	区分	3歳未満 定員数	在園児数		入園希望者数											
				3歳未満 校区定員	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
倉知・南ヶ丘	倉知保育園	私立	62														
	南ヶ丘保育園	公立	28	120	68	110	117	127	131	132	128	128	126	125	124		
	桐が丘幼稚園	私立	30														
千疋・小金田 保戸島	西部保育園	公立	33														
	小金田保育園	私立	55	88	69	89	92	104	114	119	117	115	113	110	105		
	虹ヶ丘幼稚園	私立	0														
南西部合計				208	137	199	209	231	245	251	245	243	239	235	229		

0～2歳児の今後10年間の入園見込み(その他エリア)

下有知、瀬尻地区において、定員数を上回る入園希望者が見込まれる。

小学校区	施設名	区分	3歳未満 定員数	在園児数		入園希望者数											
				3歳未満 校区定員	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
田原	田原保育園	公立	38														
	-	-	-	38	29	40	38	44	44	42	40	39	39	39	39		
	-	-	-														
下有知	下有知保育園	私立	46														
	あかつき幼稚園	私立	14	60	46	94	90	89	84	81	80	80	80	81	80		
	-	-	-														
富野	富野保育園	公立	24														
	-	-	-	24	10	6	5	6	6	6	6	6	6	6	5		
	-	-	-														
瀬尻	瀬尻保育園	私立	70														
	-	-	-	70	66	91	90	96	102	104	106	105	102	97	91		
	-	-	-														

資料③

今後必要となる保育ニーズ

多様な保育ニーズへの対応が求められている。

- 子ども誰でも通園制度・・・令和8年度から始まる未入園児が利用可能な通園制度
- 一時預かり・・・家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の預かり
- 発達特性児・・・現在、保育士を加配している児(手帳所持者や発達障がい者)とは別に、
多動性、衝動性、社会性の困難などの理由により配慮を要する児
- 生後6か月未満児・・・労働基準法上は生後2か月から入園可能
- 土曜保育利用児・・・保護者の就労形態、家庭の事情による対応が必要
- 医学的管理が必要な児・・・医学的管理(医療的ケア、アレルギー対応、慢性疾患保持 等)
が必要な児の受け入れ



いずれの場合においても人材の確保は必要不可欠

今後必要となる保育ニーズ(こども誰でも通園制度)

○アンケート調査の結果(未入園児保護者172人が回答)、こども誰でも通園制度の利用希望者は、未入園児の約82%。

○利用したいと思うと回答した保護者は左の円グラフの通りであり、幅広い地域での利用ニーズがある。



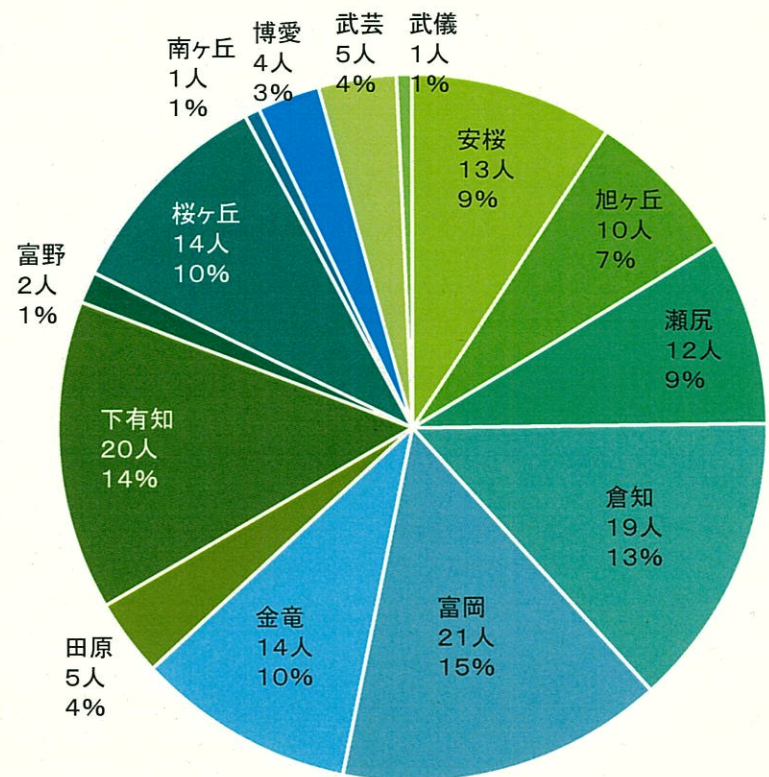
関市全域で令和7年7月時点の未入園児ベースで567人の利用希望者が見込まれ、公私立問わず関市としての受け入れ態勢の整備が必要。

その他アンケートの結果

○1歳から利用したいとの回答が全体の60%

○月に1～2日程度の希望が32%、週1日程度の希望が27%

○利用に際しての不安な点は、利用したいときに空きがあるかが46%



今後必要となる保育ニーズ(一時預かり)

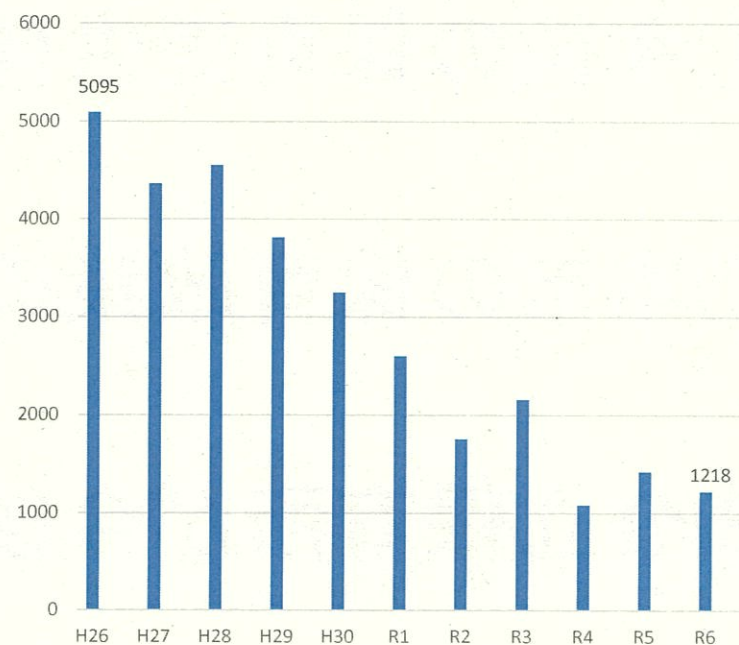
○こども誰でも通園制度の利用希望者が、未入園児の約82%である一方、一時預かりの利用者は大幅に減少している。



利用者数の減少の主な要因

- 出生数の減少
- 3歳未満児の入園者数の増
- ◎一時預かりの受け入れ枠の減少

一時保育利用者数推移



2 公立保育所の運営

- ①今後の保育提供体制の確保(国の方針)
- ②本市の保育政策の方向性について
- ③公立保育所が今後も担うべき役割

①今後の保育提供体制の確保(国の方針)

- ・過疎地域などの児童が少ない地域では、定員充足率※が低下
 - ※利用定員数に対する利用児童数の割合
- ・安定的な運営が困難になる施設や、統廃合等が必要となる施設が生じる可能性
- ・質の高い保育の提供を前提に保育機能の確保・強化を進める

①今後の保育提供体制の確保(国の方針)

- ・市町村が中心となり地域の保育所等と連携
(地域分析や支援・連携強化など)
- ・将来を見据えた保育提供体制の計画的整備、保育所等の多機能化、法人間の連携性

②本市の保育政策の方向性について

公立保育園は民間保育所等を補完する役割とする方針のもと、市内保育所等が適正規模を維持することを重視

行政は、保育人材の確保、民間事業所の安定的な運営や質の向上に係る支援を実施

②本市の保育政策の方向性について

今後の地域における児童数の見込みを踏まえ、民間施設による受入れ見通しが立つ場合は、公立保育園での入園受入れをできる限り早期に縮小するとともに必要に応じて閉園に向けた検討を進めるものとする。

閉園の時期：こどもの人数の推移、入園見込み、市民の入園動向、公立保育園の施設の維持費や備品の更新時期から判断

③ 公立保育所が今後も担うべき役割

民間施設が最大限努力したにも関わらず、応えることが困難な保育ニーズに応えるもの

- 児童数が少ない地域の保育サービス、特に配慮が必要と思われる児童の受入れ、新たな保育サービスに対し、民間施設の提供体制が整うまでの対応など

